

問1 市場経済において、ある商品の価格が均衡価格よりも高い位置にあり、需要量に対して供給量が上回って「売れ残り」が生じている場合、市場価格は今後どのように動くと考えられますか。その理由とともに最も適切な説明を選んでください。（2019年

福岡県公立入試 類似）

1. 生産者が在庫を減らすために価格を下げようとするため、需要量が増加し供給量が減少することで、需給が一致する方向に向かう。
2. 生産者が利益を確保するために価格を上げようとするため、需要量がさらに減少し供給量が増えることで、市場から商品が排除される。
3. 消費者が商品の希少性を感じて買い急ぐようになるため、価格は現状を維持したまま、需要量だけが供給量に追いつくよう増加する。
4. 政府が市場の混乱を防ぐために価格を一定に固定するため、価格は変動せず、余った商品はすべて公的な備蓄に回される。

問2 外国の為替相場において、1ドル=100円であった状態から、1ドル=120円に変化した場合のように、他国の通貨に対して日本円の貨幣価値が相対的に低くなる現象を何といいますか。（2023年 京都公立入試 類似）

1. 円安
2. 円高
3. デフレーション
4. スタグフレーション

問3 急激な円高が進行した際、日本の産業や生活に及ぼす影響について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2018年 福島

県公立入試 類似）

1. 輸出製品の価格競争力が低下するため、自動車産業などの輸出に依存する企業にとっては収益が悪化する要因となる。
2. 海外から輸入される原油や食料品の価格が上昇するため、国内の物価が上昇し家計を圧迫する要因となる。
3. 日本円の価値が相対的に低くなることで、日本を訪れる外国人観光客にとっての旅行費用が安くなり、インバウンド需要が増大する。
4. 海外に拠点を置く日本企業が現地で得た利益を日本円に換算した際、その金額は円安時よりも増加する。

問4 日本の市場経済における公正な取引と消費者保護の仕組みについて、正しい説明はどれですか。行政機関の役割や法律の適用範囲に注目して選んでください。（2026年 千葉公立入試 類似）

1. 公正取引委員会は、企業同士が話し合って価格を決めるカルテルなどを禁止し、消費者の利益が損なわれないよう監視している。
2. クーリング・オフ制度は、契約書の不備や事業者の不適切な行為があった場合に限り、裁判所の許可を得て契約を解除できる制度である。
3. 公共料金は、市場における需要と供給のバランスのみによって価格が決定されるため、政府がその価格に関与することはない。
4. 製造物責任法（PL法）によって、消費者は商品の欠陥により被害を受けた場合でも、企業側に過失があったことを完全に証明しなければ賠償を受けられない。

問5 市場経済における政府の役割の一つである「規制緩和」について、その目的と効果を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2026年 広島公立入試 類似）

1. ルールの見直しによって新規参入や価格競争を促し、経済の活性化と消費者の利便性向上を図る。
2. 独占禁止法の適用を除外することで、特定の企業が市場を独占し、価格を安定させる。
3. 企業の利潤を最大化させるために、公害対策や労働者保護に関するルールをすべて廃止する。
4. 市場の混乱を避けるために、政府がすべての商品の価格を一律に決定し、企業の競争を制限する。

問6 特定の国や地域の間で、物品の関税を撤廃・削減するだけでなく、サービス、投資、知的財産の保護、さらには人的交流の促進など、幅広い分野で経済関係を強化することを目的とした協定を、アルファベット3文字の略称で何といいますか。（2019年 福

島県公立入試 類似）

1. EPA
2. FTA
3. TPP
4. WTO

問7 秋田県の特産品である「きりたんぼセット」のラベルに、税込価格1,080円と表示されています。この商品の消費税率が8%であるとき、消費税が課される前の「本体価格」として正しい金額はいくらですか。（2016年 秋田県公立入試 類似）

1. 1,000円
2. 920円
3. 1,166円
4. 1,080円

問8 日本が長年にわたり、原料や燃料を輸入して製品を輸出する貿易形態を主軸としてきた理由として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 岩手県公立入試 類似）

1. 国内に天然資源が乏しく、工業技術による付加価値の創出が必要だったため
2. 国際条約により、国内で採掘された資源を製品化することが禁じられていたため
3. 国内の消費市場が極めて小さく、生産物のすべてを輸出に回す必要があったため
4. 原料を輸入するよりも、完成した製品を輸入する方が関税が高く設定されていたため

答え合わせ・解説

問1	答え 1 生産者が在庫を減らすために価格を下げようとするため、需要量が増加し供給量が減少することで、需給が一致する方向に向かう。	市場で供給量が需要量を上回る供給過剰（売れ残り）の状態では、売り手は在庫を処分するために価格を引き下げます。価格が下がると、消費者は購入しやすくなるため需要量が増え、逆に生産者は利益が減るため供給量を減らします。この調整作用によって、最終的に需要量と供給量が一致する「均衡価格」へと収束していきます。このように、市場には価格の変動を通じて需給を自動的に調整する機能が備わっています。
問2	答え 1 円安	1ドルと交換するために必要な日本円が100円から120円に増えるということは、それだけ円の力が弱まり、1円あたりの価値が低下したことを意味します。この状態を「円安」と呼びます。逆に、必要な日本円が少なくなる（1ドル=80円など）場合は、円の価値が上がったことになるため「円高」と呼ばれます。
問3	答え 1 輸出製品の価格競争力が低下するため、自動車産業などの輸出に依存する企業にとっては収益が悪化する要因となる。	円高は輸出企業にとって、外貨建てでの販売価格上昇による競争力低下や、外貨で得た利益を円に戻した際の受取額減少というデメリットをもたらします。逆に、輸入面では、より少ない円で海外の資源や製品を購入できるようになるため、輸入価格の下落を通じて物価の安定に寄与するというメリットがあります。外国人観光客にとっては、手持ちの外貨を円に替える際の金額が減るため、日本での旅行費用が割高に感じられることとなります。
問4	答え 1 公正取引委員会は、企業同士が話し合っ て価格を決めるカルテルなどを禁止し、 消費者の利益が損なわれないよう監視し ている。	公正取引委員会は「経済の憲法」とも呼ばれる独占禁止法を運用する独立した機関で、カルテルや独占を規制し、市場での公正な競争を守る役割を果たしています。これにより、消費者が不当に高い価格で商品を買わされるのを防いでいます。クーリング・オフは裁判所の許可を必要とせず、書面等で通知することで一方的に解除できる権利です。また、公共料金は政府などの認可が必要なものであり、製造物責任法（PL法）は企業に過失がなくても「製品の欠陥」さえ証明できれば損害賠償を請求できる制度です。
問5	答え 1 ルールの見直しによって新規参入や価格競争を促し、経済の活性化と消費者の利便性向上を図る。	規制緩和の主な目的は、従来のルールを現代の状況に合わせて見直し、民間企業の活動を自由にすることで市場を活性化させることにあります。例えば、通信分野の規制緩和によって多くの企業が参入し、スマートフォンなどの料金やサービスに多様な選択肢が生まれたことは、消費者の利便性向上につながった具体例と言えます。ただし、公共の安全や環境に関わる規制は、緩和の際にも慎重な判断が求められます。
問6	答え 1 EPA	日本語で「経済連携協定」と呼ばれるこの協定は、単なる貿易の自由化を超えて、経済活動全般における障壁を取り除くことを目指しています。物品の移動に特化した自由貿易協定（FTA）よりも対象範囲が広く、看護師や介護福祉士などの受け入れといった人的交流も含まれる点が特徴です。
問7	答え 1 1,000円	消費税は、商品の本体価格に一定の税率を乗じて算出されます。税込価格は「本体価格 + 消費税額」で構成されるため、本体価格をW、税率をrとすると「 $W \times (1 + r) = \text{税込価格}$ 」という関係が成り立ちます。この問題では、税込価格が1,080円、税率が8%（0.08）であるため、本体価格は $1,080 \div 1.08$ を計算して1,000円となります。もし税率が10%であれば、 $1,080 \div 1.1$ となり、本体価格は約982円となります。
問8	答え 1 国内に天然資源が乏しく、工業技術による付加価値の創出が必要だったため	日本は石油や鉄鉱石などの天然資源の多くを海外に依存しています。そのため、単に資源を売買するのではなく、輸入した資源を国内の優れた技術で加工し、より高い価格で製品を輸出することで、外貨を獲得し経済を成長させてきました。これが日本の加工貿易を支える背景です。